



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年4月23日
上場取引所 東大

上場会社名 日本電産株式会社
コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 永守 重信
(氏名) 安井 琢人
配当支払開始予定日

TEL 075-935-6200
平成25年6月5日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	709,270	3.9	17,627	△75.9	13,427	△81.1	7,998	△80.4
24年3月期	682,320	0.9	73,070	△21.3	70,856	△13.6	40,731	△22.2

(注) 当社株主に帰属する包括利益 25年3月期 68,256百万円 (81.1%) 24年3月期 37,684百万円 (3.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	59.37	55.07	2.0	1.5	2.5
24年3月期	296.25	276.89	11.2	9.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 13百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,004,852	453,467	415,502	41.3	3,085.07
24年3月期	800,401	425,611	370,182	46.2	2,705.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	110,286	△133,854	61,117	193,420
24年3月期	56,712	△19,918	△814	130,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	12,325	30.4	3.4
25年3月期	—	45.00	—	40.00	85.00	11,354	143.2	2.9
26年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		22.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	7.5	30,000	△28.1	29,000	△20.7	21,000	△19.8	155.92
通期	800,000	12.8	70,000	297.1	68,000	406.4	50,000	525.2	371.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	145,075,080 株	24年3月期	145,075,080 株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,393,522 株	24年3月期	8,240,496 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	134,714,279 株	24年3月期	137,490,290 株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定の基礎となる株式数については【添付資料】P. 27「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	132,030	△10.2	△4,856	—	△3,337	—	△12,443	—
24年3月期	146,965	0.2	7,497	10.3	15,899	△28.8	29,358	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△92.29	—
24年3月期	213.53	199.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	565,451		210,719		37.3	1,561.81		
24年3月期	488,939		248,897		50.9	1,818.96		

(参考) 自己資本 25年3月期 210,719百万円 24年3月期 248,897百万円

なお、個別経営成績に関連して、本日(平成25年4月23日)「個別決算における特別損失の計上に関するお知らせ」を公表しておりますので、あわせてご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 11「次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成25年4月24日(水)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 8
(3) 次期の見通し	P. 11
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 12
(5) 事業等のリスク	P. 13
2. 企業集団の状況	P. 14
3. 経営方針	P. 17
(1) 会社の経営の基本方針	P. 17
(2) 目標とする経営指標	P. 17
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 17
(4) 会社の対処すべき課題	P. 18
4. 連結財務諸表	P. 20
(1) 連結貸借対照表	P. 20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 22
(3) 連結資本変動計算書	P. 23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 24
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 25
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 26
(セグメント情報)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 28
5. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 32
(3) 株主資本等変動計算書	P. 33
6. その他	P. 35
(1) 役員の異動	P. 35
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 36
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 37
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 37
(5) 所在地別売上高情報	P. 38
(6) 地域別売上高情報	P. 38
(7) 連結決算概要	P. 39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成24年度(2012年度)の世界経済は、欧州で債務危機の出口が見えないまま景気低迷が長期化し、中国をはじめとする新興国でも景気停滞からの回復は限定的に留まり、厳しい状況が続きました。しかし年度終盤になって金融緩和策が奏功して米国経済が徐々に上向き始め、国内経済も円安や政策の進展で景気や企業業績の回復期待が膨らみ、漸くボトムを脱する兆しが見えて参りました。

このような状況下、当社グループは昨年11月以降にパーソナルコンピュータ関連、デジタルカメラ関連、液晶パネル製造装置関連等の主力製品が急激かつ大幅な需要減少に見舞われ、早期の収益性の回復と向上を期して、収益構造改革を断行致しました。

② 連結業績

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
売上高	709,270	682,320	26,950	3.9%
営業利益	17,627	73,070	△55,443	△75.9%
継続事業税引前当期純利益	13,427	70,856	△57,429	△81.1%
当社株主に帰属する当期純利益	7,998	40,731	△32,733	△80.4%

当期の連結売上高は、前期比3.9%増収の7092億70百万円となりましたが、収益構造改革の実施もあり、営業利益は前期比75.9%減益の176億27百万円となりました。営業利益率は2.5%となりました。なお、当期の平均為替レートは対ドルで円安(1ドル当たり83.10円で前期比4.02円(約5%)の円安)となりましたが、対ユーロでは円高(1ユーロ当たり107.14円で前期比1.84円(約2%)の円高)が進みました。前期比の為替の影響は売上高では約214億円の増収、営業利益では約25億円の増益要因となりました。

継続事業税引前当期純利益は為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)が約30億円(前期は約18億円の損失)発生し、前期比81.1%減益の134億27百万円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は前期比80.4%減益の79億98百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	319,724	331,437	△11,713	△3.5%
HDD用モータ	165,427	176,932	△11,505	△6.5%
その他小型モータ	154,297	154,505	△208	△0.1%
営業利益	22,678	54,216	△31,538	△58.2%

(注) 当期より、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」の2区分に集約しております。また、「電子・光学部品」製品グループに含まれていたモータ応用製品を、当製品グループへ含めております。これらの変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は前期比3.5%減収の3197億24百万円となりました。これは主にHDD用モータの減収によるものです。為替の影響は前期比約133億円の増収要因となりました。

HDD用モータは前期比で115億5百万円(6.5%)の減収となりました。販売数量は約16%減少、平均販売価格はドルベースでは約5%の上昇となり、約5%の円安の影響を受け円ベースでは約11%の上昇となりました。サイズ別では、販売数量は前期比で3.5インチが約14%、2.5インチが約16%減少となりましたが、ドルベースの平均販売価格はそれぞれ約8%、約4%上昇致しました。これにより販売金額では3.5インチは約3%、2.5インチは約9%減少致しました。

その他小型モータは前期比で2億8百万円(0.1%)の減収となりました。その他小型モータの内、その他DCモータの日本電産分は販売金額が前期比約10%の減収となりました。これは、平均販売価格がドルベースで約3%の減少となったことに加え、販売数量が約11%減少したためであります。ファンモータの日本電産分は販売金額が前期比約6%の増加となりました。これは、販売数量は約11%の減少となりましたが、平均販売価格がドルベースで約13%上昇したためであります。なお、前第2四半期連結会計期間に買収が完了した日本電産セイミツの当第1四半期連結会計期間の売上高約34億円及び当第4四半期連結会計期間に日本電産サンキョーによる買収が完了したSCD Co., Ltd. (以下SCD社)の売上高がその他小型モータの減収幅を抑える要因となっております。

営業利益は前期比58.2%減益の226億78百万円となりました。これは構造改革費用の計上に加え、減収や操業度の低下により減益となっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	248,464	208,529	39,935	19.2%
家電・商業・産業用	161,794	124,200	37,594	30.3%
車載	86,670	84,329	2,341	2.8%
営業利益	2,678	9,375	△6,697	△71.4%

(注) 当期より「一般モータ」製品グループの名称を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループと変更致しました。また、「その他」製品グループに含まれていた自動車部品を当製品グループに含めております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は前期比19.2%増収の2484億64百万円となりました。家電・商業・産業用では欧米の家電・産業市場が低迷する中、新規連結のNidec ASI S.p.A. (以下ASI社)、Avtron Industrial Automation, Inc. (以下Avtron社)、Kinetek Group Inc. (以下Kinetek社)の3社の売上高約364億円の計上もあり、前期比30.3%の増収となりました。車載では前期比2.8%の増収となりまし

た。この内、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分で顧客数の増加や既存顧客向けの売上増加により約13%の増収となりました。

営業利益は前期比71.4%減益の26億78百万円となりました。これは、構造改革費用の計上や先行開発投資費用の増加が主因となっております。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	63,526	64,904	△1,378	△2.1%
営業利益	7,014	6,644	370	5.6%

売上高は、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの減収を主な要因として前期比2.1%減収の635億26百万円となりました。

営業利益は前期比5.6%増益の70億14百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	69,188	69,377	△189	△0.3%
営業利益(△損失)	△8,465	7,252	△15,717	—

(注) 当期より、モータ応用製品を「精密小型モータ」製品グループに含めております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は、日本電産コパル電子では半導体製造装置、空圧業界及び情報通信業界等向け市場の投資減退により減収となりました。一方、日本電産コパルでは、前年実施の非継続事業控除後の売上高はコンパクトデジタルカメラ関連部品で減収となりましたが、デジタル一眼カメラ用交換レンズ及び関連部品の受注増により増収となりました。また、日本電産サンキョーも新規連結の影響により増収となりました。これらの要因により、前期比0.3%減収の691億88百万円となりました。

営業損益は、日本電産コパルでは下半期の需要急減に伴う工場の操業度及び設備稼働率の大幅な低下と構造改革費用の計上により大幅な減益となり、日本電産コパル電子は減収及び構造改革費用の計上により減益となりました。これらの要因により84億65百万円の損失となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	8,368	8,073	295	3.7%
営業利益	893	1,011	△118	△11.7%

(注) 当期より、自動車部品を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループに含めております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は前期比3.7%増収の83億68百万円となりました。

営業利益は前期比11.7%減益の8億93百万円となりました。

〔直前四半期（平成25年3月期第3四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期3Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
売上高	186,060	169,670	16,390	9.7%
営業利益（△損失）	△25,399	1,303	△26,702	—
継続事業税引前四半期純利益（△損失）	△24,409	1,259	△25,668	—
当社株主に帰属する四半期純利益（△損失）	△19,095	894	△19,989	—

当第4四半期連結会計期間（以下当期4Q）の連結売上高は直前四半期比9.7%増収の1860億60百万円となりました。営業損益は、収益構造改革の実施もあり直前四半期比267億2百万円減益の253億99百万円の営業損失となりました。当期4Qの平均為替レートは対ドルで円安（1ドル当たり92.42円で直前四半期比11.25円（約14%）の円安）となり、対ユーロでも円安（1ユーロ当たり122.04円で直前四半期比16.79円（約16%）の円安）が進みました。直前四半期比の為替の影響は、売上高では約189億円の増収、営業利益では約22億円の増収要因となりました。

当期4Qの為替差損益は約10億円の為替差益（当期3Qは約9億円の為替差益）となり、継続事業税引前四半期純損益は244億9百万円の損失となりました。当社株主に帰属する四半期純損益は190億95百万円の損失となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	76,759	74,513	2,246	3.0%
HDD用モータ	39,887	36,935	2,952	8.0%
その他小型モータ	36,872	37,578	△706	△1.9%
営業利益（△損失）	△11,943	2,575	△14,518	—

売上高は直前四半期比3.0%増収の767億59百万円となりました。主に為替の影響が直前四半期比約81億円の増収要因となり、需要の減少に伴う減収を相殺致しました。

HDD用モータは直前四半期比で29億52百万円（8.0%）の増収となりました。販売数量では約10%の減少となりました。平均販売価格はドルベースで約5%上昇し、約14%の円安の影響を受け円ベースでは約20%の上昇となりました。サイズ別販売数量は2.5インチが直前四半期比で約14%、3.5インチは約5%の減少となりましたが、販売金額ではそれぞれ約4%、約13%増加致しました。

その他小型モータは直前四半期比で7億6百万円（1.9%）の減収となりました。主に日本電産サンキョーや日本電産セイミツの減収が要因となっております。その他小型モータの内、その他DCモータの日本電産分は平均販売価格がドルベースで約2%の上昇、販売数量で約3%減少しており、販売金額は約13%の増加となりました。ファンモータの日本電産分は平均販売価格がドルベースで約5%の

当第4四半期連結会計期間にASI社、Avtron社及びKinetek社買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了し、これにより第3四半期連結会計期間までの経営成績を遡及修正しております。

ドルベースの平均販売価格（以下単価）は、累計差額方式による四半期の円ベース売上高を販売数量で除した円ベース単価に対し、四半期平均レートで換算した推計値をドルベース単価としております。従って、急激な為替変動等によっては実際のドルベースの契約単価と異なる場合があります。

上昇、販売数量は約8%減少しており、販売金額は約9%の増加となりました。

営業損益は119億43百万円の損失となりました。主に構造改革費用の計上及び為替の影響を除いた減収が減益要因となっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	74,226	61,605	12,621	20.5%
家電・商業・産業用	50,836	41,422	9,414	22.7%
車載	23,390	20,183	3,207	15.9%
営業利益(△損失)	△2,990	741	△3,731	—

売上高は直前四半期比20.5%増収の742億26百万円となりました。家電・商業・産業用では日本電産モータと日本電産テクノモータの季節要因による増収と11月より新規連結となった Kinetek 社の増収効果により、直前四半期比22.7%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分で既存顧客向けの売上増加と日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズの売上増加により、直前四半期比15.9%の増収となりました。

営業損益は構造改革費用の計上等により29億90百万円の損失となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	17,027	15,233	1,794	11.8%
営業利益	910	2,015	△1,105	△54.8%

売上高は、日本電産ミンスターの増収等により直前四半期比11.8%増収の170億27百万円となりました。

営業利益は、構造改革費用の計上等により直前四半期比約54.8%減益の9億10百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,704	16,057	△353	△2.2%
営業利益(△損失)	△9,454	△2,092	△7,362	—

売上高は、主に日本電産コパル電子の情報通信業界・放送機器業界向けなどの売上減少により直前四半期比2.2%減収の157億4百万円となりました。

営業損益は日本電産コパルの減収に伴う減益、工場の操業度及び設備稼働率の大幅な低下、構造改革費用の計上により94億54百万円の損失となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	2,344	2,262	82	3.6%
営業利益	219	229	△10	△4.4%

売上高は直前四半期比3.6%増収の23億44百万円となりました。

営業利益は直前四半期比4.4%減益の2億19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

	平成25年3月期	平成24年3月期	増減
総資産（百万円）	1,004,852	800,401	204,451
総負債（百万円）	551,385	374,790	176,595
株主資本（百万円）	415,502	370,182	45,320
有利子負債（百万円）*1	312,697	188,518	124,179
ネット有利子負債（百万円）*2	119,277	58,228	61,049
借入金比率（%）*3	31.1	23.6	7.5
DEレシオ（倍）*4	0.75	0.51	0.24
ネットDEレシオ（倍）*5	0.29	0.16	0.13
株主資本比率（%）*6	41.3	46.2	△4.9

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DEレシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期末の総資産残高は、前期末比約2045億円増加の1兆48億52百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び現金同等物が約631億円、営業権が約524億円、有形固定資産が約471億円、その他の固定資産が約420億円増加したことによります。

負債残高は前期末比約1766億円増加の5513億85百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約538億円減少の約328億円となった一方で、1年以内返済予定長期債務は前期末比約1330億円増加の約1336億円、長期債務は前期末比約450億円増加の約1463億円となりました。この結果、ネット有利子負債は前期末比約610億円増加の約1193億円、リース債務を含む借入金比率は31.1%（前期末23.6%）となりました。DEレシオは0.75倍（前期末0.51倍）となり、ネットDEレシオは0.29倍（前期末0.16倍）となりました。なお、1年以内返済予定長期債務が約1330億円増加している主な要因は、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」）が今後1年以内に本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還期日を迎えることから、本新株予約権付社債を固定負債から流動負債へ振り替えたためであります。更に、株式会社国際協力銀行が実施する「円高対応緊急ファシリティ」における「本邦金融機関向けM&Aクレジットライン」を活用した2.4億ユーロ及び5億ドルの借入、無担保社債（社債間限定同順位特約付）1000億円の発行等により、長期債務も約450億円増加しております。

株主資本は、約453億円増加の4155億2百万円となり、株主資本比率は41.3%（前期末46.2%）となりました。この増加は主に外貨換算調整額が前期末比で約604億円増加したことによるものです。一方で、自己株式は日本電産サンキョーの完全子会社化にともなう株式交換のため

に発行済株式数のうち2.19%を使用したものの、当期4Q(12ヶ月間)において発行済株式数の3.51%の自己株式取得により約146億円の株主資本の減少要因となっております。さらに、利益剰余金は前期末比で約41億円減少致しました。

なお当期末は、日本電産ミンスター、ASI社、Avtron社、SCD社、Kinetek社及び日本電産凱宇汽車電器(江蘇)有限公司買収に伴い取得した営業権約491億円をはじめとする総資産約1633億円、支払手形及び買掛金約119億円をはじめとする総負債約424億円が含まれております。¹

(キャッシュ・フローの状況)

	平成25年3月期	平成24年3月期	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,286	56,712	53,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,854	△19,918	△113,936
フリー・キャッシュ・フロー *1	△23,568	36,794	△60,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,117	△814	61,931

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業キャッシュ・フローは1102億86百万円の収入となり、前期末比約536億円の増加となりました。この主な要因は、資産負債の増減による増加が約842億円であったためです。この内訳は、営業資産の減少が約824億円、営業負債の増加が約18億円であります。一方で、非支配持分控除前当期純利益の減少が約374億円となりました。

また、投資キャッシュ・フローは1338億54百万円の支出となり、前期末比約1139億円支出増加となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約851億円、有形固定資産の取得による支出が約199億円増加し、さらにタイ洪水による有形固定資産関連保険収入が約199億円減少となったためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは235億68百万円の支出(前期は367億94百万円の収入)となり、前期比約604億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは611億17百万円の収入となり、前期末比約619億円収入増加となりました。この主な要因は、社債の発行による収入が1000億円、長期債務による調達約713億円増加したためであります。一方で、短期借入金の純減少額は約783億円となり、自己株式の取得による支出が約211億円増加しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は1934億20百万円で前期末より約631億円増加致しました。

¹ SCD社、日本電産凱宇汽車電器(江蘇)有限公司買収により取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成24年 3月期	平成23年 3月期	平成22年 3月期	平成21年 3月期
株主資本比率(%) *1	41.3	46.2	47.5	49.1	42.3
時価ベースの株主資本比率(%) *2	75.5	128.9	133.3	201.5	87.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) *3	2.8	3.3	1.9	1.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) *4	279.2	173.4	223.3	127.6	46.0

(注)

*1 株主資本比率：株主資本÷総資産

*2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額①÷総資産

*3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー③

*4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い④

① 株式時価総額：期末株式終値（大証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）

③ 営業活動によるキャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー上の「営業活動による純現金収入」

④ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

(3) 次期の見通し

世界経済の動向は、欧州や中国をはじめとする新興国を注視し、また日米を中心とした底入れも期待先行であることに留意する必要があるものの、ボトムを脱して緩やかな回復の継続が期待できる状況になってきました。

このような状況下、日本電産グループは新中期戦略目標実現に向け、ビジネスポートフォリオの転換と拡大を推進し、平成24年度に断行致しました収益構造改革の効果を実現しながら収益性の向上を進めてまいります。

現時点の平成25年度の業績見通しは以下のとおりです。

***平成25年度連結通期業績見通し**

売上高	800,000百万円	(対前期比 112.8%)
営業利益	70,000百万円	(対前期比 397.1%)
継続事業税引前当期純利益	68,000百万円	(対前期比 506.4%)
当社株主に帰属する当期純利益	50,000百万円	(対前期比 625.2%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	380,000百万円	(対前年同四半期比 107.5%)
営業利益	30,000百万円	(対前年同四半期比 71.9%)
継続事業税引前四半期純利益	29,000百万円	(対前年同四半期比 79.3%)
当社株主に帰属する四半期純利益	21,000百万円	(対前年同四半期比 80.2%)

(注) 業績見通しについて

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②為替水準の設定は1US\$ = 95円、1ユーロ = 125円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価の長期的な維持と向上に努め、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

- ① 当期の配当：期末配当は従来予想から5円増配の40円とし年間配当金は85円を予定。
当期の配当は既に実施致しました中間配当の1株当たり45円に加え、期末配当は従来予想から5円増配の40円で実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり85円となり、連結純利益に対する配当性向は143.17%となります。

- ② 次期の配当：次期配当は通期では当期と同額の85円（中間期40円、期末45円）を予想。
次期の配当は、連結純利益に対する配当性向を約22.90%として中間期に40円、期末に45円の年間配当85円を予想致します。

(5) 事業等のリスク

当連結会計年度末において当社が認識している事業等のリスクは以下のとおりであります。

- ・主要顧客グループへの集中
- ・コンピュータ産業への依存
- ・ハードディスクドライブ業界への依存
- ・特定の国または地域への生産拠点の集中
- ・販売価格下落のリスク
- ・N I D E C 外の部品サプライヤーに係るリスク
- ・競合
- ・新製品開発リスク
- ・社会的信用リスク
- ・海外拠点での事業活動に係るリスク
- ・四半期の業績比較におけるリスク
- ・先行投資に係るリスク
- ・M&Aに係るリスク
- ・業務拡大による管理運営リスク
- ・当社社長である永守重信（氏）への依存
- ・企業目標達成に係るリスク
- ・管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク
- ・法令・規制に係るリスク
- ・内部統制に係るリスク
- ・知的財産権に係る訴訟リスク
- ・情報の流出
- ・高度な専門性を有した人材の採用・保持
- ・年金制度に係るリスク
- ・営業権及び長期性資産の減損
- ・繰延税金資産の不確実性
- ・為替リスク
- ・金利の変動に係るリスク
- ・経済状況の変動
- ・債権回収のリスク
- ・有価証券の減損の可能性
- ・資金の流動性に係るリスク
- ・偶発的リスク
- ・株価下落のリスク

上記に掲げた項目は、現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照下さい。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nidec.com/ja-JP/ir/library/reports/>

2. 企業集団の状況

日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社232社、関連会社5社で構成されております。

当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、ASC 280「セグメント情報(Segment Reporting)」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、14の個別セグメントとその他により構成されております。

各セグメントの内容は次のとおりであります。

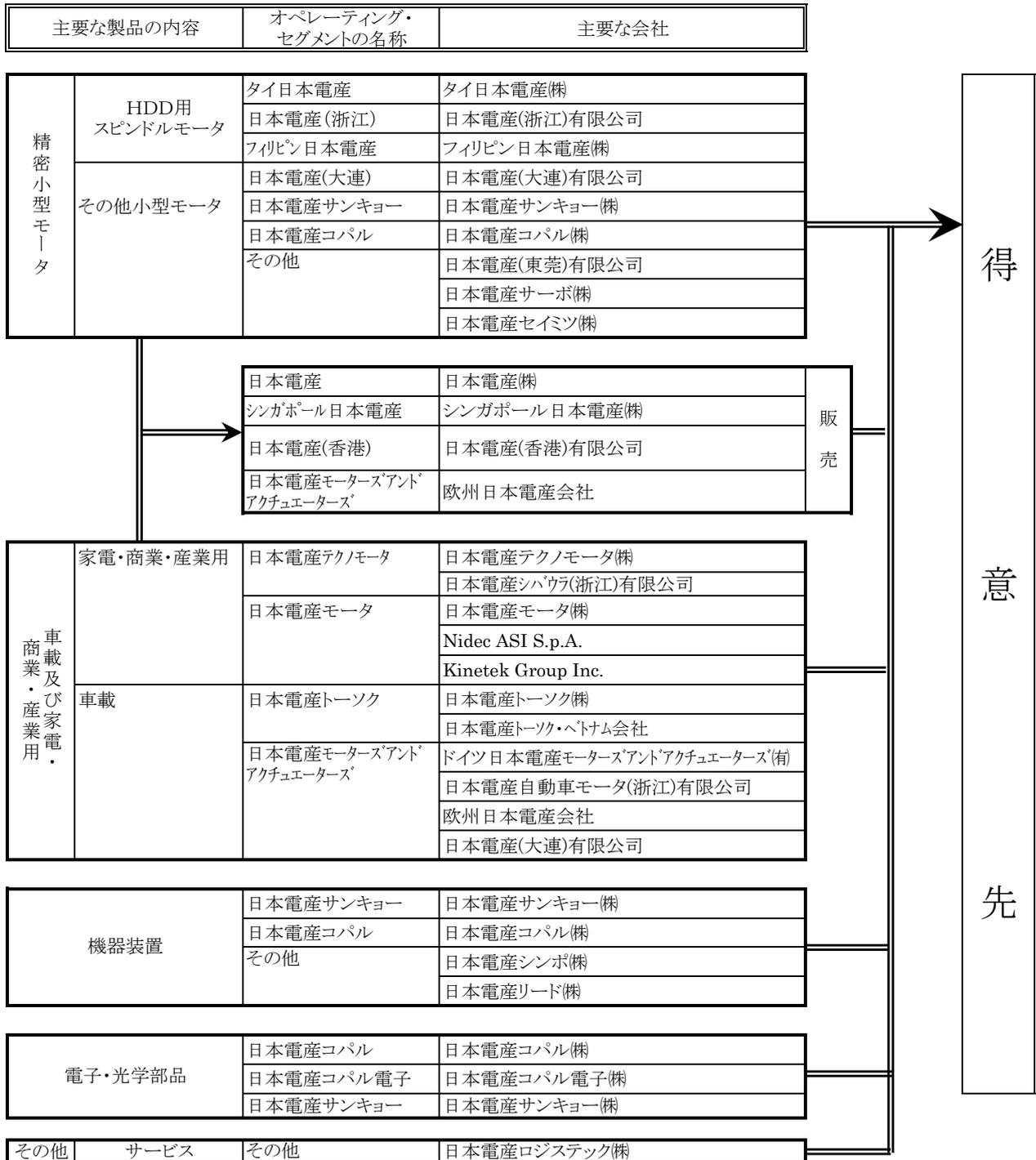
名称	オペレーティング・セグメントの内容
① 日本電産	日本電産(株)（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用製品の開発販売を行っております。
② タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③ 日本電産（浙江）	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④ 日本電産（大連）	中国の子会社である日本電産（大連）有限公司の車載用製品を除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
⑤ シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑥ 日本電産（香港）	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑦ フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧ 日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
⑨ 日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩ 日本電産トソク	日本の子会社である日本電産トソク(株)及びその連結子会社から構成され、主に自動車部品の製造販売を行っております。
⑪ 日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫ 日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ(株)及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑬ 日本電産モータ	米国持株会社であるNidec US Holdings Corporationとその子会社である日本電産モータ(株)及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。当セグメントには、当連結会計年度より、Nidec ASI S. p. A.、Kinetek Group Inc. 及びAvtron Industrial Automation, Inc. を含めて表示しております。
⑭ 日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	フランスの子会社である日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)をはじめとする欧州・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
⑮ その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

当社グループは「世界No.1の総合モーターメーカー」として、駆動技術製品、それに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野を中心とする経営を基本方針としており、精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用、機器装置、電子・光学部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービス等の事業活動を国内外において展開しております。

当社グループの主要な製品の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

主要な製品の内容		主要な会社
精密小型モータ	HDD用 スピンドルモータ	当社、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(浙江)有限公司、日本電産(香港)有限公司、シンガポール日本電産(株)
	その他小型モータ	当社、日本電産サンキョー(株)、日本電産(香港)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産サーボ(株)、日本電産(大連)有限公司、日本電産セイミツ(株)、日本電産コパル(株)
車載及び家電・商業・産業用	家電・商業・産業用	日本電産モータ(株)、Nidec ASI S.p.A.、Kinetek Group Inc.、日本電産テクノモータ(株)、日本電産シハ [®] ウ(浙江)有限公司
	車載	当社、日本電産トーソク(株)、日本電産トック・ベトナム会社、ドイツ日本電産モーターズ [®] アント [®] ア [®] ク [®] エ [®] ターズ [®] (有)、欧州日本電産、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司、日本電産(大連)有限公司
機器装置		日本電産サンキョー(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産リード(株)、日本電産コパル(株)
電子・光学部品		日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産サンキョー(株)
その他		日本電産ロジステック(株)

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界No. 1の総合モーターメーカー」として、高成長、高収益、高株価を長期的に維持向上することにより、株主価値を向上させ、株主の皆様の負託に応えることを基本方針としております。

また、当社は、経営の基本理念として

- ①最大の社会貢献は雇用の創出であること。
- ②世の中でなくてはならぬ製品を供給すること。
- ③一番にこだわり何事においても世界トップを目指すこと。

を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新中期戦略目標により連結売上高を平成27年度(2015年度)に1兆2,000億円に成長させる事を目標としております。また、収益性の目標として、連結の営業利益率15%の達成とROE(株主資本利益率)15%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期戦略目標を達成するため、当社は「自社成長戦略(自律成長)」と「M&A戦略」に基軸を置いて、「ビジネスポートフォリオの転換と拡大」と「グループ企業の一体化」を推進してまいります。

ビジネスポートフォリオは、「精密小型モータ」「家電・商業・産業用製品」「車載用製品」及び「その他の製品グループ」の4本柱の確立を目指して、現状の「精密小型モータ」の1本柱からの早期転換を進めます。その一環として、平成24年度には事業本部制を導入し、各事業に応じた戦略立案や事業運営による「市場志向型経営」を推進し、更に、平成25年度には「グローバルビジネス統轄本部」の新設により、グローバル市場におけるグループ会社間のシナジーを追求し、ビジネスポートフォリオの転換と拡大による成長を加速することで、100年後も成長し続ける企業を目指してまいります。

① 自社成長戦略(自律成長)

世界に広がるモータの省エネ規制を追い風にして、長年培ったモータ及び関連技術を生かした新製品の開発と新規マーケットの創出を行い、新興国市場の開拓にも焦点を当てつつ、グローバルな生産・販売・開発ネットワークの構築を進めてまいります。

- 1) 精密小型モータについては、モバイル端末の多様化とノートPCの不振による需要減少を補完する新たな需要拡大に努めます。まずデータストレージ用の高容量HDDにおける技術優位性を一層強固なものにすると同時に、HDDの容量増大とHDD用途の広がりや小型・薄型化に対応した技術革新を進めます。更にはFDB(流体動圧軸受)技術を活用したファンモータ(UFF)等の多用途展開を推進することにより、次世代製品の競争優位性を更に高めてまいります。
- 2) 将来の基幹事業となる車載用製品や家電・商業・産業用製品については、マーケットのニーズに対応し、拡大を加速してまいります。

車載用モータについては、北米、欧州、アジアの3極体制を構築し、モータ単体からシステム・モジュール化による高付加価値製品へのシフト、新興国市場への積極参入の両面

で、ビジネスの拡大を図ってまいります。

家電・商業・産業用製品については、平成24年度に買収した海外の3社、イタリアの産業用モーターメーカーであるASI社、米国のAvtron社、Kinetek社と既存事業の早期融合とクロス・セールスなどの早期実現による売上拡大と収益性向上を図って参ります。

② M&A戦略

事業成長展開の時間軸短縮を目的として、当社のスピード成長の一翼を担うM&A戦略を引き続き積極展開してまいります。平成24年度は年度前半の円高による追い風も活かし6件の買収を完了致しました。家電・商業・産業用製品では3件（イタリアのASI社、米国のAvtron社、Kinetek社）、車載用製品では1件（中国の凱宇汽車電器）の計4件の日本電産による買収に加え、子会社の日本電産シンポが米国のプレス機器メーカーであるミンスター社、日本電産サンキョーが韓国のモータ・モータ駆動ユニットメーカーであるSCD社の買収をそれぞれ完了しております。

今後も、将来の基幹事業となる車載用製品事業分野をはじめ各事業でのマーケットポジション強化、自社開発補完、ローコスト生産ノウハウ獲得等、明確な目的でのM&A戦略の積極展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①コーポレート・ガバナンス体制の強化

当年度は独立社外監査役3名と独立社外取締役2名の合計5名を予定し、独立社外役員体制が定着し、取締役会において活発な議論が行われるようになっております。このような取締役会の改革をはじめ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

②グローバル経営体制の強化

激化するグローバル競争に対応するグローバルな経営体制の強化、生産・販売・開発のグローバル体制への早期移行を重点課題としています。

1) 経営のグローバル化への対応

マーケットのグローバル化の一層の進展と時間軸競争の激化に対応するために経営のグローバル化が求められております。当社は、海外拠点における現地経営幹部の積極登用をはじめとするグローバル化に対応した経営幹部の育成・補強を継続し、グローバル経営に順応できる経営体制の構築を進めてまいります。

2) グローバル販売体制強化

新中期戦略目標推進の中核をなすグローバル販売戦略では、新設された「グローバルビジネス統轄本部」を核として各事業でのシェアNo.1を徹底追求するとともに、グローバルセールスネットワークの構築・増強に、総力を挙げて取り組んでまいります。

3) グローバル生産体制強化

グローバル生産戦略の展開においては特定の国・地域に集中することによるリスクを回避するため、適度な分散投資を実践しております。品質最優先のものづくりに回帰し、徹底した生産性向上と最適地生産体制構築を実現し、収益力向上につなげてまいります。

4) グローバル開発体制強化

グローバル技術開発では、世界に広がるモータの省エネ規制を追い風にしたグローバル技術開発戦略の中核として要素技術開発を担うモーター基礎技術研究所の新設を推進しております。今後の成長を担う家電・商業・産業用モータと車載用モータでは、グループ入りした日本電産モータの米国・英国の各技術開発センターとのシナジーにより、開発の時間軸を大

幅に短縮することで急速に変化していく市場ニーズに応えると共に、積極的に新技術・新製品を提供するためにグループ一丸となった開発体制の強化を推進しています。特に日本電産モータの保有する永久磁石を使わないSRモータ（スイッチド・リラクタンスモータ）の技術は、その省エネ性能や堅牢性から多用途展開が期待されています。また、市場（顧客）に隣接した地域で生産するメイドインマーケット戦略の加速化とグローバル化に対応した開発の現地化を推進しており、中国の大連、東莞等に設置しております開発拠点の更なる充実・増強を図ってまいります。

5) グローバル経営管理インフラの構築

グローバル企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制等の充実を更に推進してまいります。その一環として、IT中期計画を推進し、グローバル成長戦略を支えるとともに変化に強い柔軟なITシステムの構築を展開しています。

また従来は、M&Aで新たにグループ入りした企業について、各社の独立経営を尊重する「連邦連結経営」を基本としてまいりました。今後は、その方針を一部修正して、「グループ一体化経営」の強化を推進することで、人材、営業、生産、研究の分野におけるグループ横断的な協業の加速、法務・税務・知的財産他の共通部門における連携強化を図り、急速に変化を続ける経営環境・激しさを増すグローバル競争に対応してまいります。

グループ全体の内部統制を担う経営管理監査部では、グローバル経営体制の強化に呼応して不正予防の領域に対する監査を強化すべくグローバル監査体制を構築し、これまでの財務諸表監査、米国SOX法対応で蓄積したノウハウや実績を基盤に、内部統制の一層の強化を進めております。開示体制も情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図ってまいります。

更に、コンプライアンス室・リスク管理室・CSR推進室は、専門部署として各部署と連携をしながら活動を展開しております。社会の公器としての事業活動を律していくことにより、雇用維持の社会貢献に加えて、当社経営理念に基づいた新たな社会貢献活動を目指します。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成25年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成24年3月31日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現 金 及 び 現 金 同 等 物	193,420		130,290		63,130
受 取 手 形	10,479		11,207		△728
売 掛 金	148,606		171,255		△22,649
た な 卸 資 産					
製 品	42,599		40,069		2,530
原 材 料	30,839		25,363		5,476
仕 掛 品	23,526		22,362		1,164
貯 蔵 品	2,862		3,659		△797
そ の 他 の 流 動 資 産	48,359		35,082		13,277
流 動 資 産 合 計	500,690	49.8	439,287	54.9	61,403
投 資 及 び 貸 付 金					
有 価 証 券 及 び そ の 他 の 投 資 有 価 証 券	15,900		14,818		1,082
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 貸 付 金	1,246		754		492
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	17,146	1.7	15,572	1.9	1,574
有 形 固 定 資 産					
土 地	43,523		39,996		3,527
建 物	159,270		133,911		25,359
機 械 及 び 装 置	330,425		289,139		41,286
建 設 仮 勘 定	21,837		22,196		△359
小 計	555,055	55.2	485,242	60.6	69,813
減 価 償 却 累 計 額 < 控 除 >	△277,078	△27.5	△254,411	△31.8	△22,667
有 形 固 定 資 産 合 計	277,977	27.7	230,831	28.8	47,146
営 業 権	132,893	13.2	80,525	10.1	52,368
そ の 他 の 固 定 資 産	76,146	7.6	34,186	4.3	41,960
資 産 合 計	1,004,852	100.0	800,401	100.0	204,451

科 目	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		前連結会計年度 (平成24年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	32,798		86,608		△53,810
1年以内返済予定長期債務	133,628		674		132,954
支払手形及び買掛金	134,165		107,345		26,820
未払費用	31,854		22,983		8,871
その他の流動負債	32,432		34,750		△2,318
流動負債合計	364,877	36.3	252,360	31.5	112,517
固 定 負 債					
長期債務	146,271		101,236		45,035
未払退職・年金費用	19,235		12,715		6,520
その他の固定負債	21,002		8,479		12,523
固定負債合計	186,508	18.6	122,430	15.3	64,078
負 債 合 計	551,385	54.9	374,790	46.8	176,595
(純資産の部)					
資 本 金	66,551	6.6	66,551	8.3	-
資本剰余金	70,518	7.0	66,762	8.3	3,756
利益剰余金	322,650	32.1	326,777	40.8	△4,127
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	12,473		△47,911		60,384
未実現有価証券評価損益	1,187		1,013		174
デリバティブ未実現損益	242		73		169
年金債務調整額	△1,112		△643		△469
小 計	12,790	1.3	△47,468	△5.9	60,258
自 己 株 式	△57,007	△5.7	△42,440	△5.3	△14,567
株 主 資 本 合 計	415,502	41.3	370,182	46.2	45,320
非 支 配 持 分	37,965	3.8	55,429	7.0	△17,464
純 資 産 合 計	453,467	45.1	425,611	53.2	27,856
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,004,852	100.0	800,401	100.0	204,451

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上	709,270	100.0	682,320	100.0	26,950	3.9
売 上 原 価	572,605	80.7	523,729	76.8	48,876	9.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	84,760	12.0	55,471	8.1	29,289	52.8
研 究 開 発 費	34,278	4.8	30,050	4.4	4,228	14.1
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	691,643	97.5	609,250	89.3	82,393	13.5
営 業 利 益	17,627	2.5	73,070	10.7	△55,443	△75.9
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,831		1,634		197	
支 払 利 息	△679		△299		△380	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△2,973		△1,756		△1,217	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△87		△202		115	
そ の 他 < 純 額 >	△2,292		△1,591		△701	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△4,200	△0.6	△2,214	△0.3	△1,986	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	13,427	1.9	70,856	10.4	△57,429	△81.1
法 人 税 等	△6,568	△0.9	△18,801	△2.8	12,233	-
持 分 法 投 資 損 益	13	0.0	0	0.0	13	-
継 続 事 業 当 期 純 利 益	6,872	1.0	52,055	7.6	△45,183	△86.8
非 継 続 事 業 当 期 純 損 失	-	-	△7,768	△1.1	7,768	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	6,872	1.0	44,287	6.5	△37,415	△84.5
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	1,126	0.1	△3,556	△0.5	4,682	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	7,998	1.1	40,731	6.0	△32,733	△80.4

(連結包括利益計算書)

科 目	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	6,872	44,287	△37,415	△84.5		
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	61,964	△2,560	64,524	-		
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	151	△7	158	-		
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	169	△146	315	-		
年 金 債 務 調 整 額	△433	93	△526	-		
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	61,851	△2,620	64,471	-		
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 包 括 利 益 合 計	68,723	41,667	27,056	64.9		
非 支 配 持 分 帰 属 当 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△467	△3,983	3,516	-		
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 包 括 利 益	68,256	37,684	30,572	81.1		

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。当第4四半期連結会計期間にASI社、Avtron社及びKinetek社買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了致しました。これにより当第3四半期連結会計期間までの経営成績を遡及修正し、当第4四半期会計期間の経営成績を算出しております。

(3)連結資本変動計算書

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年3月31日残高	145,075,080	66,551	66,762	326,777	△47,468	△42,440	370,182	55,429	425,611
包括利益									
当期純利益				7,998			7,998	△1,126	6,872
その他の包括利益(△損失)									
外貨換算調整額					60,384		60,384	1,580	61,964
未実現有価証券評価損益					174		174	△23	151
<組替修正考慮後>									
デリバティブ未実現損益					169		169	-	169
年金債務調整額					△469		△469	36	△433
包括利益合計							68,256	467	68,723
自己株式の買入						△31,277	△31,277	-	△31,277
株式交換による持分の変動			3,270			16,710	19,980	△19,980	-
当社株主への配当金支払額				△12,125			△12,125	-	△12,125
非支配持分への配当金支払額							-	△1,421	△1,421
新規連結子会社の取得							-	3,391	3,391
連結子会社との資本取引及びその他			486				486	79	565
平成25年3月31日残高	145,075,080	66,551	70,518	322,650	12,790	△57,007	415,502	37,965	453,467

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年3月31日残高	145,075,080	66,551	66,960	298,445	△44,421	△32,285	355,250	55,256	410,506
包括利益									
当期純利益				40,731			40,731	3,556	44,287
その他の包括利益(△損失)									
外貨換算調整額					△2,749		△2,749	189	△2,560
未実現有価証券評価損益					△53		△53	46	△7
<組替修正考慮後>									
デリバティブ未実現損益					△146		△146	-	△146
年金債務調整額					△99		△99	192	93
包括利益合計							37,684	3,983	41,667
自己株式の買入						△10,155	△10,155	-	△10,155
当社株主への配当金支払額				△12,399			△12,399	-	△12,399
非支配持分への配当金支払額							-	△1,444	△1,444
連結子会社との資本取引及びその他			△198				△198	△2,366	△2,564
平成24年3月31日残高	145,075,080	66,551	66,762	326,777	△47,468	△42,440	370,182	55,429	425,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕	対前期 増減金額
	金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益	6,872	44,287	△37,415
営業活動による純現金収入との調整			
有形固定資産減価償却費	34,935	31,511	3,424
その他の償却費	4,756	2,819	1,937
有価証券関連損益<純額>	87	200	△113
固定資産売却損、除却損及び減損損失	10,300	15,705	△5,405
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	△4,027	△19,662	15,635
繰延税金	△12,049	12,835	△24,884
持分法投資損益	△13	0	△13
為替換算調整	1,744	236	1,508
未払退職・年金費用の増加(△減少)	△396	△915	519
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)	53,221	△14,819	68,040
たな卸資産の減少(△増加)	14,090	△257	14,347
仕入債務の増加(△減少)	△1,257	△8,061	6,804
未払法人税等の減少	△7,263	△2,259	△5,004
その他	9,286	△4,908	14,194
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	110,286	56,712	53,574
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△61,368	△41,446	△19,922
有形固定資産の売却による収入	1,036	2,725	△1,689
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	880	20,804	△19,924
有価証券の取得による支出	△147	△213	66
有価証券の売却及び償還による収入	692	414	278
事業取得による収入(△支出)	△79,884	5,201	△85,085
その他	4,937	△7,403	12,340
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△133,854	△19,918	△113,936
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△52,199	26,060	△78,259
長期債務による調達額	71,307	-	71,307
長期債務の返済による支出	△12,392	△1,229	△11,163
社債の発行による収入	100,000	-	100,000
自己株式の取得による支出	△31,277	△10,155	△21,122
連結子会社への追加投資による支出	△92	△454	362
当社株主への配当金支払額	△12,125	△12,399	274
非支配持分への配当金支払額	△1,421	△1,444	23
その他	△684	△1,193	509
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	61,117	△814	61,931
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	25,581	△11	25,592
V. 現金及び現金同等物の増減額	63,130	35,969	27,161
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	130,290	94,321	35,969
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	193,420	130,290	63,130

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	232社
--------	------
2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	5社
----------	----
3. 連結の範囲の変更

連結子会社数の増加	70社
連結子会社数の減少	7社
4. 重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。
5. 持分法の適用の範囲の変更

持分法適用会社数の増加	3社
持分法適用会社数の減少	1社
6. 主要な会計方針

当社及び当社の国内子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。連結財務諸表においては、特定の修正および組替えを反映することにより、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計基準）に準拠しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成24年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2011-05 「包括利益の表示 (Presentation of Comprehensive Income)」及び ASU 2011-12 「ASU 2011-05 におけるその他の包括利益累計額の項目の再分類の表示に対する修正の適用日の延期 (Deferral of the Effective Date for Amendments to the Presentation of Reclassifications of Items Out of Accumulated Other Comprehensive Income)」により更新された ASC 220「包括利益 (Comprehensive Income)」を適用しております。ASU 2011-05 はその他の包括利益とその構成要素を連結資本変動計算書で開示する選択肢を廃止し、報告企業に対して、包括利益の構成要素について一連の1つの計算書として表示するか、あるいは、連続した2つの計算書として表示することを要求しております。また、ASU 2011-12 は ASU 2011-05 における規定のうち、その他の包括利益累計額からの組替調整を構成要素ごとに、純利益が表示されている計算書と、その他の包括利益が表示されている計算書の双方に表示することを要請する規定の適用を無期限に延期しています。延期期間中、事業体は継続して組替調整の表示に関する米国会計基準の現行の規定に準拠する必要があります。ASU 2011-05 及び ASU 2011-12 は開示に係る規定であるため、この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

平成24年4月1日に、ASU 2011-08 「営業権の減損テスト (Testing Goodwill for Impairment)」により更新された ASC 350 「無形資産－営業権及びその他 (Intangibles-Goodwill and Other)」を適用しております。ASU 2011-08 はレポーティング・ユニットの公正価値を算定する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、レポーティング・ユニットの公正価値が簿価を下回る可能性が50%を超えると判断された場合には2ステップの減損判定が求められます。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	
		%		%		%	
売 上 高	日本電産	132,030	13.6	146,965	15.8	△ 14,935	△ 10.2
	タイ日本電産	98,841	10.2	100,875	10.8	△ 2,034	△ 2.0
	日本電産(浙江)	24,086	2.5	30,047	3.2	△ 5,961	△ 19.8
	日本電産(大連)	14,765	1.5	19,740	2.1	△ 4,975	△ 25.2
	シンガポール日本電産	50,748	5.2	34,668	3.7	16,080	46.4
	日本電産(香港)	53,762	5.5	51,910	5.6	1,852	3.6
	フィリピン日本電産	40,389	4.1	39,716	4.3	673	1.7
	日本電産サンキョー	73,501	7.6	78,985	8.5	△ 5,484	△ 6.9
	日本電産コバル	51,720	5.3	53,442	5.7	△ 1,722	△ 3.2
	日本電産トーソク	31,280	3.2	33,508	3.6	△ 2,228	△ 6.6
	日本電産コバル電子	26,865	2.8	29,118	3.1	△ 2,253	△ 7.7
	日本電産テクノモータ	43,083	4.4	41,010	4.4	2,073	5.1
	日本電産モータ	119,247	12.3	84,029	9.0	35,218	41.9
	日本電産モータズ アンド アクチュエータズ	59,877	6.2	56,355	6.1	3,522	6.2
	その他	151,901	15.6	131,168	14.1	20,733	15.8
	小 計	972,095	100.0	931,536	100.0	40,559	4.4
調整及び消去	△ 262,825	—	△ 249,216	—	△ 13,609	—	
連 結	709,270	—	682,320	—	26,950	3.9	
営 業 利 益		%		%		%	
	日本電産	△ 4,856	△ 14.5	7,497	10.0	△ 12,353	—
	タイ日本電産	10,525	31.3	15,027	20.1	△ 4,502	△ 30.0
	日本電産(浙江)	△ 2,689	△ 8.0	774	1.0	△ 3,463	—
	日本電産(大連)	△ 409	△ 1.2	431	0.6	△ 840	—
	シンガポール日本電産	1,115	3.3	781	1.1	334	42.8
	日本電産(香港)	146	0.4	359	0.5	△ 213	△ 59.3
	フィリピン日本電産	4,883	14.5	7,799	10.4	△ 2,916	△ 37.4
	日本電産サンキョー	4,210	12.5	7,414	9.9	△ 3,204	△ 43.2
	日本電産コバル	△ 3,192	△ 9.5	6,384	8.5	△ 9,576	—
	日本電産トーソク	1,715	5.1	3,140	4.2	△ 1,425	△ 45.4
	日本電産コバル電子	3,277	9.8	4,194	5.6	△ 917	△ 21.9
	日本電産テクノモータ	4,168	12.4	4,591	6.1	△ 423	△ 9.2
	日本電産モータ	723	2.2	2,111	2.8	△ 1,388	△ 65.8
	日本電産モータズ アンド アクチュエータズ	3,447	10.3	3,126	4.2	321	10.3
	その他	10,541	31.4	11,201	15.0	△ 660	△ 5.9
小 計	33,604	100.0	74,829	100.0	△ 41,225	△ 55.1	
調整及び消去	△ 15,977	—	△ 1,759	—	△ 14,218	—	
連 結	17,627	—	73,070	—	△ 55,443	△ 75.9	

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. 一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。
- また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(△損失)の間の調整は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	7,998百万円	134,714千株	59円 37銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△61百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	7,937百万円	144,125千株	55円 07銭

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益(△損失)
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	46,242百万円	137,490千株	336円 33銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△5,511百万円	137,490千株	△40円 08銭
当社株主に帰属する当期純利益	40,731百万円	137,490千株	296円 25銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△55百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	46,187百万円	146,901千株	314円 41銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△5,511百万円	146,901千株	△37円 52銭
当社株主に帰属する当期純利益	40,676百万円	146,901千株	276円 89銭

(重要な後発事象)

日本電産コパル株式会社、日本電産トーソク株式会社及び日本電産セイミツ株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件

当社は、本日（平成25年4月23日）開催の取締役会において、日本電産コパル株式会社、日本電産トーソク株式会社、日本電産セイミツ株式会社の3社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、本日各社と株式交換契約を締結致しました。詳細につきましては本日発表の下記のお知らせをご覧ください。

〈株式交換締結に関するお知らせ〉

- ・「日本電産コパル株式会社、日本電産トーソク株式会社及び日本電産セイミツ株式会社の完全子会社化の決定並びに各社との合意に関するお知らせ」
- ・「日本電産株式会社による日本電産コパル株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結に関するお知らせ」
- ・「日本電産株式会社による日本電産トーソク株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結に関するお知らせ」
- ・「日本電産株式会社による日本電産セイミツ株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結に関するお知らせ」

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,825	7,103
受取手形	192	328
売掛金	55,286	48,014
製品	2,614	2,571
仕掛品	161	89
原材料及び貯蔵品	421	442
前払費用	440	461
繰延税金資産	—	6,415
関係会社短期貸付金	38,771	51,603
未収入金	28,851	3,593
未収還付法人税等	—	4,428
その他	57	56
貸倒引当金	△204	△170
流動資産合計	136,414	124,933
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,964	14,198
構築物（純額）	395	346
機械及び装置（純額）	483	593
車両運搬具（純額）	12	9
工具、器具及び備品（純額）	1,000	1,306
土地	11,583	11,569
リース資産（純額）	133	43
建設仮勘定	83	284
有形固定資産合計	28,653	28,348
無形固定資産		
特許権	139	129
ソフトウェア	1,806	1,339
ソフトウェア仮勘定	1,141	2,282
その他	131	122
無形固定資産合計	3,217	3,872
投資その他の資産		
投資有価証券	7,311	8,136
関係会社株式	278,530	370,578
出資金	0	0
関係会社出資金	34,037	25,283
破産更生債権等	445	445
長期前払費用	233	187

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
前払年金費用	92	—
繰延税金資産	106	4,026
その他	346	88
貸倒引当金	△445	△445
投資その他の資産合計	320,655	408,298
固定資産合計	352,525	440,518
資産合計	488,939	565,451
負債の部		
流動負債		
支払手形	29	18
買掛金	21,471	18,502
短期借入金	57,876	31,000
コマーシャル・ペーパー	27,000	—
1年内償還予定の社債	—	100,247
1年内返済予定の長期借入金	—	31,775
リース債務	91	32
未払金	3,919	5,259
未払費用	395	689
未払法人税等	387	—
繰延税金負債	1,945	—
前受金	22	5
預り金	24,186	23,032
前受収益	183	178
賞与引当金	1,700	1,600
設備関係支払手形	1	—
その他	—	20
流動負債合計	139,205	212,357
固定負債		
社債	100,347	100,000
長期借入金	—	41,819
リース債務	45	13
退職給付引当金	—	162
その他	445	381
固定負債合計	100,837	142,375
負債合計	240,042	354,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,551	66,551
資本剰余金		
資本準備金	70,772	70,772
その他資本剰余金	2,297	2,375
資本剰余金合計	73,069	73,147
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金	114,650	129,650
繰越利益剰余金	35,943	△3,776
利益剰余金合計	151,314	126,595
自己株式	△42,440	△56,109
株主資本合計	248,494	210,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883	870
繰延ヘッジ損益	—	△6
土地再評価差額金	△480	△329
評価・換算差額等合計	403	535
純資産合計	248,897	210,719
負債純資産合計	488,939	565,451

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	146,965	132,030
売上原価	116,063	108,494
売上総利益	30,902	23,536
販売費及び一般管理費	23,405	28,392
営業利益又は営業損失(△)	7,497	△4,856
営業外収益		
受取利息	490	406
受取配当金	9,307	8,571
その他	1,415	1,039
営業外収益合計	11,212	10,016
営業外費用		
支払利息	137	397
社債利息	—	201
売上割引	47	47
為替差損	1,851	6,880
社債発行費	1	226
コマーシャル・ペーパー利息	10	27
その他	764	719
営業外費用合計	2,810	8,497
経常利益又は経常損失(△)	15,899	△3,337
特別利益		
固定資産売却益	29	3
投資有価証券売却益	—	135
特別技術料収入	1,100	—
移転価格税制調整金	25,077	—
関係会社清算益	—	53
特別利益合計	26,206	191
特別損失		
減損損失	17	319
固定資産処分損	184	98
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
関係会社株式評価損	805	3,173
関係会社出資金評価損	—	10,012
特別損失合計	1,007	13,601
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	41,098	△16,747
法人税、住民税及び事業税	3,015	7,965
法人税等調整額	8,725	△12,269
法人税等合計	11,740	△4,304
当期純利益又は当期純損失(△)	29,358	△12,443

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	66,551	66,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,551	66,551
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	70,772	70,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,772	70,772
その他資本剰余金		
当期首残高	2,297	2,297
当期変動額		
自己株式の処分	—	78
当期変動額合計	—	78
当期末残高	2,297	2,375
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	721	721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	105,650	114,650
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	15,000
当期変動額合計	9,000	15,000
当期末残高	114,650	129,650
繰越利益剰余金		
当期首残高	27,984	35,943
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△12,125
別途積立金の積立	△9,000	△15,000
当期純利益又は当期純損失(△)	29,358	△12,443
土地再評価差額金の取崩	—	△151
当期変動額合計	7,959	△39,719
当期末残高	35,943	△3,776
自己株式		
当期首残高	△32,285	△42,440
当期変動額		
自己株式の取得	△10,155	△31,277
自己株式の処分	—	17,608
当期変動額合計	△10,155	△13,669
当期末残高	△42,440	△56,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	241,690	248,494
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△12,125
当期純利益又は当期純損失(△)	29,358	△12,443
自己株式の取得	△10,155	△31,277
自己株式の処分	—	17,687
土地再評価差額金の取崩	—	△151
当期変動額合計	6,804	△38,310
当期末残高	248,494	210,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,095	883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212	△13
当期変動額合計	△212	△13
当期末残高	883	870
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		
—		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	—	△6
土地再評価差額金		
当期首残高	△480	△480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	151
当期変動額合計	—	151
当期末残高	△480	△329
評価・換算差額等合計		
当期首残高	615	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212	132
当期変動額合計	△212	132
当期末残高	403	535
純資産合計		
当期首残高	242,305	248,897
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△12,125
当期純利益又は当期純損失(△)	29,358	△12,443
自己株式の取得	△10,155	△31,277
自己株式の処分	—	17,687
土地再評価差額金の取崩	—	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212	132
当期変動額合計	6,592	△38,178
当期末残高	248,897	210,719

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当なし

② その他の取締役および監査役の異動

1) 新任取締役候補 (6月25日付)

くれ ぶんせい

呉 文 精 (現 当社特別顧問)

きむら とし ひろ

木 村 年 宏 (現 当社専務執行役員)

はやふね かずや

早 船 一 弥 (現 当社専務執行役員)

(注) 呉文精は、同日付で副社長執行役員に就任予定であります。

2) 退任予定取締役 (6月25日付)

宮 部 俊 彦 (現 取締役常務執行役員)

(注) 宮部俊彦は、同日付で常務執行役員に就任予定であります。

3) 新任監査役候補 (6月25日付)

いのうえ てつお

井 上 哲 夫 (現 当社常務執行役員)

(注) 井上哲夫は、同日付で常勤監査役に就任予定であります。

4) 退任予定監査役 (6月25日付)

村 上 和 也 (現 常勤監査役)

(注) 村上和也氏は、同日付で当社執行役員に就任予定であります。

以 上

(2) 四半期連結損益計算書

科 目	当第4四半期連結会計期間 〔自平成25年1月1日 至平成25年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成24年1月1日 至平成24年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	186,060	100.0	167,587	100.0	18,473	11.0
売 上 原 価	159,691	85.8	127,310	76.0	32,381	25.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,863	22.6	13,944	8.3	27,919	200.2
研 究 開 発 費	9,905	5.3	7,558	4.5	2,347	31.1
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	211,459	113.7	148,812	88.8	62,647	42.1
営 業 利 益 (△ 損 失)	△25,399	△13.7	18,775	11.2	△44,174	-
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	508		577		△69	
支 払 利 息	△191		△121		△70	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	953		2,407		△1,454	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	213		△60		273	
そ の 他 < 純 額 >	△493		485		△978	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	990	0.6	3,288	2.0	△2,298	△69.9
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△24,409	△13.1	22,063	13.2	△46,472	-
法 人 税 等	2,125	1.1	△6,269	△3.8	8,394	-
持 分 法 投 資 損 益	△29	△0.0	△7	△0.0	△22	-
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△22,313	△12.0	15,787	9.4	△38,100	-
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	-	-	△6,045	△3.6	6,045	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△22,313	△12.0	9,742	5.8	△32,055	-
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	3,218	1.7	△665	△0.4	3,883	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△19,095	△10.3	9,077	5.4	△28,172	-

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第4四半期連結会計期間 〔自平成25年1月1日 至平成25年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成24年1月1日 至平成24年3月31日〕		増 減	
	金 額		金 額		増減額	増減率
	百万円		百万円		百万円	%
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	△22,313		9,742		△32,055	-
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	38,044		18,272		19,772	108.2
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	847		1,368		△521	△38.1
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	76		698		△622	△89.1
年 金 債 務 調 整 額	△377		△705		328	-
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	38,590		19,633		18,957	96.6
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 包 括 利 益 合 計	16,277		29,375		△13,098	△44.6
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	2,021		△1,848		3,869	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	18,298		27,527		△9,229	△33.5

(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成24年7月1日〕 〔至平成24年9月30日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成24年10月1日〕 〔至平成24年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	179,021	100.0	174,519	100.0	169,670	100.0
営業利益	22,183	12.4	19,540	11.2	1,303	0.8
継続事業税引前四半期純利益	18,334	10.2	18,243	10.6	1,259	0.7
非支配持分控除前四半期純利益	13,879	7.8	14,278	8.2	1,028	0.6
当社株主に帰属する四半期純利益	13,282	7.4	12,917	7.4	894	0.5

(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型モータ	車載及び家電・商業・産業用	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	319,724	248,464	63,526	69,188	8,368	709,270	-	709,270
製品グループ間の内部売上高	922	948	6,171	770	5,382	14,193	(14,193)	-
計	320,646	249,412	69,697	69,958	13,750	723,463	(14,193)	709,270
営業費用	297,968	246,734	62,683	78,423	12,857	698,665	(7,022)	691,643
営業利益(△損失)	22,678	2,678	7,014	△ 8,465	893	24,798	(7,171)	17,627

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型モータ	車載及び家電・商業・産業用	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	331,437	208,529	64,904	69,377	8,073	682,320	-	682,320
製品グループ間の内部売上高	976	156	5,703	302	5,323	12,460	(12,460)	-
計	332,413	208,685	70,607	69,679	13,396	694,780	(12,460)	682,320
営業費用	278,197	199,310	63,963	62,427	12,385	616,282	(7,032)	609,250
営業利益	54,216	9,375	6,644	7,252	1,011	78,498	(5,428)	73,070

当第4四半期連結会計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型モータ	車載及び家電・商業・産業用	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	76,759	74,226	17,027	15,704	2,344	186,060	-	186,060
製品グループ間の内部売上高	300	284	1,086	163	1,257	3,090	(3,090)	-
計	77,059	74,510	18,113	15,867	3,601	189,150	(3,090)	186,060
営業費用	89,002	77,500	17,203	25,321	3,382	212,408	(949)	211,459
営業利益(△損失)	△ 11,943	△ 2,990	910	△ 9,454	219	△ 23,258	(2,141)	△ 25,399

前第4四半期連結会計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型モータ	車載及び家電・商業・産業用	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	82,251	52,180	14,765	16,443	1,948	167,587	-	167,587
製品グループ間の内部売上高	255	47	1,548	83	1,343	3,276	(3,276)	-
計	82,506	52,227	16,313	16,526	3,291	170,863	(3,276)	167,587
営業費用	67,160	49,723	15,908	14,968	2,940	150,699	(1,887)	148,812
営業利益	15,346	2,504	405	1,558	351	20,164	(1,389)	18,775

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ 精密小型DCモータ(HDD用スピンドルモータを含む)、ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ、モータ応用製品
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品
- (3) 機器装置 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 電子部品、光学部品
- (5) その他 サービス等

3. 当期より、「一般モータ」製品グループの名称を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループと変更しております。

4. 当期より、製品群の類似性を考慮し、「その他」製品グループに含まれていた自動車部品を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループへ含め、「電子・光学部品」製品グループに含まれていたモータ応用製品を「精密小型モータ」製品グループへ含めております。この変更に伴い、前期の数値を当期の区分にあわせて組替えております。

(5) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	213,169	30.1%	260,470	38.2%	△47,301	△18.2%
アメリカ	99,260	14.0%	71,317	10.5%	27,943	39.2%
シンガポール	55,712	7.9%	40,595	5.9%	15,117	37.2%
タイ	81,678	11.5%	75,908	11.1%	5,770	7.6%
フィリピン	18,543	2.6%	19,683	2.9%	△1,140	△5.8%
中国	150,631	21.2%	148,553	21.8%	2,078	1.4%
その他	90,277	12.7%	65,794	9.6%	24,483	37.2%
合計	709,270	100.0%	682,320	100.0%	26,950	3.9%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔自平成25年1月1日 至平成25年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成24年1月1日 至平成24年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	49,571	26.6%	56,527	33.7%	△6,956	△12.3%
アメリカ	30,667	16.5%	15,311	9.1%	15,356	100.3%
シンガポール	13,734	7.4%	15,672	9.4%	△1,938	△12.4%
タイ	20,795	11.2%	17,864	10.7%	2,931	16.4%
フィリピン	3,927	2.1%	6,372	3.8%	△2,445	△38.4%
中国	38,232	20.5%	38,400	22.9%	△168	△0.4%
その他	29,134	15.7%	17,441	10.4%	11,693	67.0%
合計	186,060	100.0%	167,587	100.0%	18,473	11.0%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(6) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	102,587	14.5%	79,997	11.7%	22,590	28.2%
アジア	364,242	51.3%	358,653	52.5%	5,589	1.6%
欧州	75,704	10.7%	59,987	8.8%	15,717	26.2%
その他	9,130	1.3%	7,291	1.1%	1,839	25.2%
海外売上高合計	551,663	77.8%	505,928	74.1%	45,735	9.0%
日本	157,607	22.2%	176,392	25.9%	△18,785	△10.6%
連結売上高	709,270	100.0%	682,320	100.0%	26,950	3.9%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔自平成25年1月1日 至平成25年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成24年1月1日 至平成24年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	32,313	17.4%	21,059	12.6%	11,254	53.4%
アジア	92,124	49.5%	87,046	52.0%	5,078	5.8%
欧州	23,338	12.5%	15,464	9.2%	7,874	50.9%
その他	2,902	1.6%	371	0.2%	2,531	682.2%
海外売上高合計	150,677	81.0%	123,940	74.0%	26,737	21.6%
日本	35,383	19.0%	43,647	26.0%	△8,264	△18.9%
連結売上高	186,060	100.0%	167,587	100.0%	18,473	11.0%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



(7) 連結決算概要

平成 25 年 4 月 23 日
日本電産株式会社

平成 25 年 3 月期 (第 40 期) 連結決算概要 [米国会計基準]

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	対前期 増減率	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当第4四半期 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	対前年 同期 増減率	前第4四半期 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
売上高	百万円 709,270	% 3.9	百万円 682,320	百万円 186,060	% 11.0	百万円 167,587
営業利益	17,627 (2.5%)	△75.9	73,070 (10.7%)	△25,399 (△13.7%)	-	18,775 (11.2%)
継続事業税引前 当期純利益	13,427 (1.9%)	△81.1	70,856 (10.4%)	△24,409 (△13.1%)	-	22,063 (13.2%)
当社株主に帰属する 当期純利益	7,998 (1.1%)	△80.4	40,731 (6.0%)	△19,095 (△10.3%)	-	9,077 (5.4%)
1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	円 銭 59.37		円 銭 296.25	円 銭 △141.45		円 銭 66.34
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	55.07		276.89	-		61.98

2. 連結財政状態

	当連結会計年度	前連結会計年度
総資産	百万円 1,004,852	百万円 800,401
株主資本	415,502	370,182
株主資本比率	% 41.3	% 46.2
1株当たり 株主資本	円 銭 3,085.07	円 銭 2,705.32
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 110,286	百万円 56,712
投資活動による キャッシュ・フロー	△133,854	△19,918
財務活動による キャッシュ・フロー	61,117	△814
現金及 現期金同等 期末残高	193,420	130,290

3. 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	合 計
2 4 年 3 月 期	円 銭 45.00	円 銭 45.00	円 銭 90.00
2 5 年 3 月 期	45.00	40.00	85.00
2 6 年 3 月 期 (予想)	40.00	45.00	85.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 232 社 持分法適用会社数 5 社

<前期末(平成24年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 70 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 1 社

(注)「1. 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。